



第57期年次報告書

株主・投資家の皆様へ

2021年4月1日～2022年3月31日

Business Report

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、
ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶および2022年3月期の
ご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太

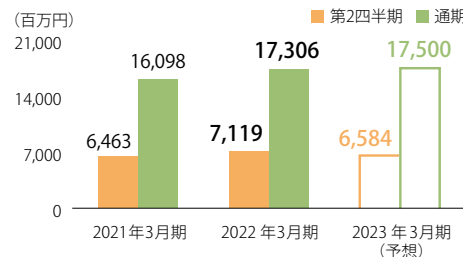
● 当期の業績と来期の見込み

新型コロナワクチン接種に関する案件の対応、各種 法制度改正対応、機器販売等で売上・利益を確保

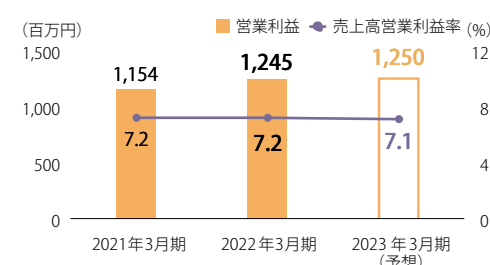
2022年3月期は、公共分野での長野県次世代業務環境構築業務
にかかる機器販売、新型コロナワクチン接種に関する案件の対応、
介護保険等の法制度改正対応、基幹系・情報システム等のリプレ
イス、また、産業分野での生産管理システム・販売管理システム・
リース業務パッケージ等の導入および医療福祉機関向けシステムの
リプレイスならびに機器販売等で売上・利益を確保しました。

2023年3月期は、システムの計画的な開発・提供と制度改正へ
の対応を確実に実施するとともに、新領域におけるニーズを的確に
とらえDX推進に寄与する新サービスの提供を進めます。また、サー
ビス水準向上のための継続的な人材育成に取り組んでまいります。
以上により、2023年3月期の業績は、売上高175億円(前期比1.1%
増)、営業利益12億50百万円(前期比0.3%増)、親会社株主に帰属
する当期純利益8億63百万円(前期比0.5%増)を見込んでおります。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移

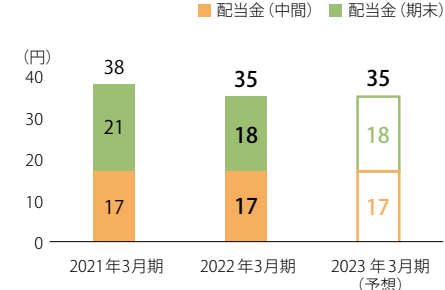


(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号)を適用しております。

● 配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つ
と位置付けた上で、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部
留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。
2023年3月期は、1株当たり中間配当を17円、期末配当を18円と、
合わせて年間35円を予定しております。

配当金の推移

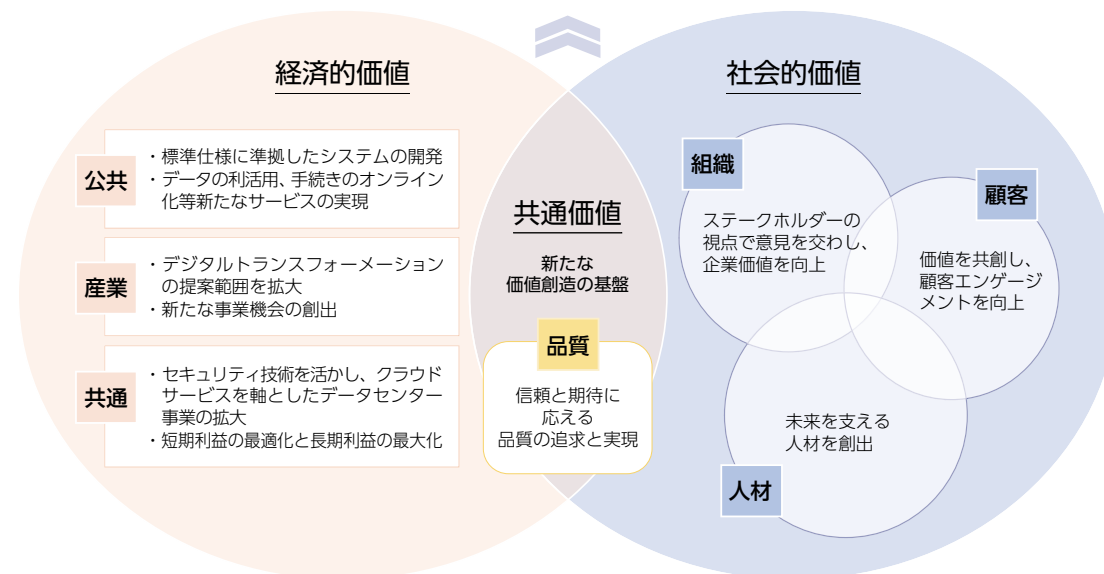


● 企業価値向上に向けた取り組み

2015年の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)は、普及に向けた動きが活発になっています。
また、ESG投資が盛んになるなど、特にこの数年は気候変動などの環境課題や社会課題に対する企業の対応が注目
されています。

企業価値の向上は、社会的価値と経済的価値の双方を高めることによって初めて実現すると当社は考えます。

企業価値向上



事例・サービス紹介

ガバメントクラウド先行事業 長野県須坂市様

当社は、デジタル庁が実施するガバメントクラウド先行事業に、長野県須坂市様のアプリケーション開発事業者として参画しています。ガバメントクラウドは、国や地方公共団体等が使う政府共通のクラウドサービスの利用環境です。原則として、全国の地方公共団体の基幹系業務システム（住民基本台帳や税業務システム等）がクラウド上に移行される予定であり、セキュリティ対策や運用監視を一元化した新たなデジタル基盤として期待されています。

先行事業には、長野県須坂市様を含む8件が採択されました。まずは、ガバメントクラウドに基幹系業務システムを構築し、システムの移行と運用にかかる効果や課題の検証から始めております。本事業への参画により得られた知見を踏まえ、行政サービスのデジタル化を総合的に支援していきます。

めぐるデジタルスタンプラリー 長野県長野市様

長野県長野市様は、2022年春の善光寺御開帳に合わせて「川中島古戦場×善光寺デジタルスタンプラリー」を開催しました。本イベントは参加者のペースで市内を巡りながら、密回避・非接触でスタンプを集め、楽しく歴史や文化を学べます。当社の「めぐるデジタルスタンプラリー」サービスを活用いただきました。

このサービスは、デザインの自由度が高く、独自性のあるデジタルスタンプラリーを開催できるのが特長です。専用アプリのインストールが不要で、誰でも簡単に参加できます。本サービスを通して、参加者は現地の雰囲気を感じながら、その魅力により深く知ることができ、地域への関心を高めることができます。

今後も、デジタルを活用することで安心・安全に観光誘客や周遊促進ができ、地域の振興につながるソリューションの提供に努めてまいります。

▶ <https://www.ndensan.co.jp/meguru/>



デジタルスタンプラリートップページ
(スマートフォン用)



めぐるデジタルスタンプラリー：QRコードやGPSを利用したスマートフォン用のデジタルスタンプラリーサービス

※ QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

AI外観検査システム「Observe AI」のご紹介

労働力人口の減少による人手不足が叫ばれる中、企業においては生産性の向上と製品の品質保証が強く求められています。製造業の検査工程における目視検査や従来の外観検査システムに課題がある顧客向けに開発し、2020年6月にリリースしたObserve AIは、2021年度、実証実験や導入アセスメントを経て、製造業様へ導入いただきました。さらに、県内企業との実証実験を通じて、食品メーカーへの導入も決まり、多くの分野での活用・拡販が見込まれます。

今後も、あらゆる分野の顧客との対話を通して、共に課題に向き合い、真の要望に応えるサービスの提案を進めていきます。

▶ <https://www.ndensan.co.jp/observeai/>



Observe AI

導入実績

アルソア慧央グループ（アルソア佐久ファクトリィ）様 ～長野県工業技術総合センター環境・情報技術部門の共同研究に参加～

化粧品製造・販売などを手掛ける株式会社アルソア慧央グループ（アルソア佐久ファクトリィ）様では、製造ラインでの実証実験を経て、採用いただきました。

製造ラインに流れる膨大な量の製品検査を、従来は人手による目視で行うため、集中力、精神力、体力を要することとなり、検査精度の維持や従業員の高齢化に伴う将来的な人手不足といった課題を抱えていました。こうした背景から検査のシステム化、ひいては検査業務の省人化を目指して実証実験を進め、2021年10月からAIによる検査が稼働いたしました。導入を決めた理由について、「少量の良品画像でAIの作成ができるとともに操作性が良かった。また、検査精度が高く、品質管理の一翼を担えると判断した」といった点を評価いただきました。



アルソア
フレイパック

サステナビリティへの取り組み

当社は、従業員の健康管理等を経営的な視点で捉え、誰もがいきいきと働くことができる環境を整備することに注力しています。2022年3月期は、「健康経営優良法人認定制度」、「職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度」の認定・認証を受けました。

今後も持続可能な社会の実現に貢献する企業であり続けるために、サステナビリティ活動に取り組んでいきます。

2022年
3月

健康経営優良法人 2022 (大規模法人部門)

地域の健康課題に即した取り組みや「日本健康会議」が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実現している企業などの法人を顕彰する制度「健康経営優良法人 2022 (大規模法人部門)」に当社が認定されました。

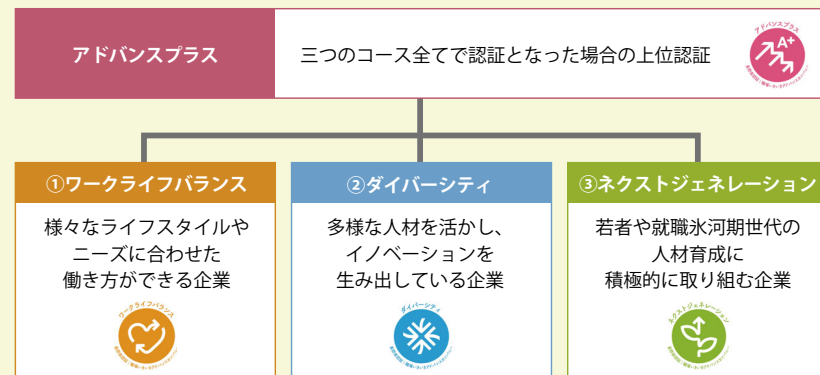


2021年
10月

職場いきいきアドバンスカンパニー

誰もがいきいきと働くことができる職場環境づくりに先進的に取り組み、実践する企業を長野県が認証する制度「職場いきいきアドバンスカンパニー」の「アドバンスプラス」※に当社が認証されました。

※「アドバンスプラス」は、「①ワークライフバランスコース」、「②ダイバーシティコース」、「③ネクストジェネレーションコース」の①～③すべて認証された場合の上位認証です。



SDGs

当社のサステナビリティの実現に向けた取り組みはこちら

▶ <https://www.ndensan.co.jp/csr/>



トピックス

TOPICS

1

リースソリューション部の新設 (2022年4月)

2022年4月、開発本部にリースソリューション部を新設しました。
産業分野の製品である「リース業務パッケージ」は、近年順調に導入ユーザーが増えていくことに加え、今後もさらなる増加が見込まれます。専任部署の新設により、開発・保守体制を強化することで、品質の維持・向上を図ります。また、主力製品として成熟させ、新たなユーザーの確実な受注を実現し、収益の拡大を目指していきます。

TOPICS

2

ISO/IEC 27017に基づいたISMSクラウドセキュリティ認証を取得

2022年3月4日付でクラウドサービスの情報セキュリティに関する国際規格「ISO/IEC 27017」に基づいたISMSクラウドセキュリティ認証を取得しました。

情報化社会の急速な進展とともに増加している脅威（ウイルス・情報漏えい等）から、お預かりした情報資産の安全性と信頼性を確保します。

あわせて、クラウドサービスをさらに充実させ、お客様のシステム構築と運用を柔軟にサポートするとともに、新たなデジタルサービスの展開を図ります。

登録証番号 JQA-IC0071
適用規格 ISO/IEC 27017:2015 (JIP-ISMS517-1.0)
登録活動範囲 クラウドサービスプロバイダーとしてクラウド仮想サーバサービス (IaaS) を提供
関連事業所 データセンター データセンターサービス部
登録日 2022年3月4日



☑ **ISMSクラウドセキュリティ認証**：従来のISMS「ISO/IEC 27001」認証に加え、その適用範囲に含まれるクラウドサービスに関して、「ISO/IEC 27017」に基づくクラウドサービス固有の管理策が適切に導入、実施されていることを認証するものです。

連結財務ハイライト

収益について

		前期 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	当期 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日
売上高 ①	(百万円)	16,098	17,306
営業利益 ②	(百万円)	1,154	1,245
経常利益	(百万円)	1,108	1,242
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	599	859
売上高営業利益率	(%)	7.2	7.2
1株当たり当期純利益	(円)	109.61	171.75

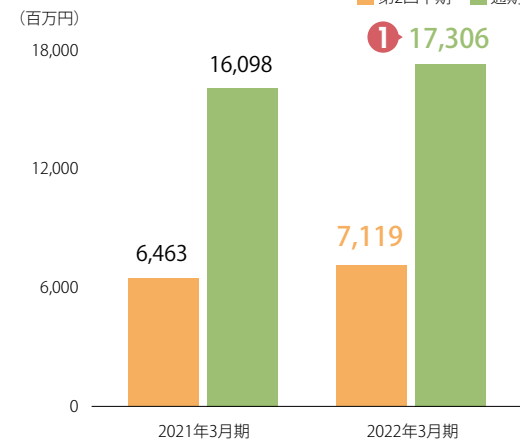
① 売上高

公共分野での長野県次世代業務環境構築業務にかかる機器販売、新型コロナワクチン接種に関する案件の対応、各種法制度改正対応、基幹系・情報系システムおよび共同利用型システムのリプレイス、産業分野での各種システムの導入・リプレイス、機器販売等により、売上高は173億6百万円となりました。

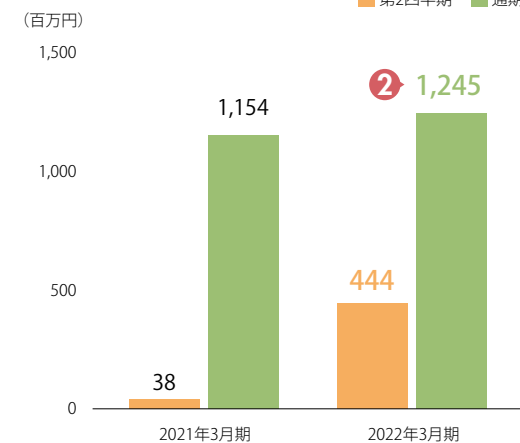
② 営業利益

売上が順調に進展したことなどから、営業利益は12億45百万円となりました。

売上高



営業利益



(注) 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しております。

③ 資産

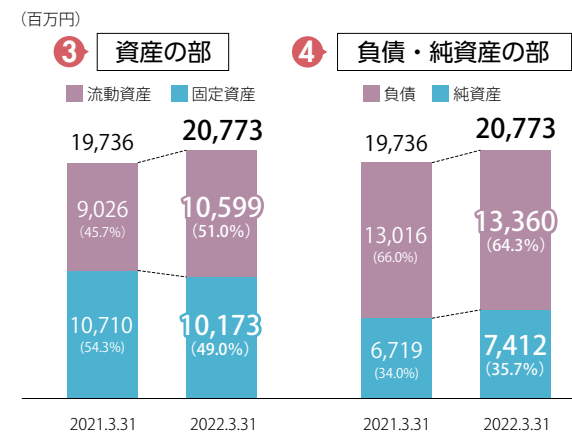
総資産は、前期末と比較して10億36百万円増加し、207億73百万円となりました。これは主に、リース投資資産が減少したものの、現金及び預金、受取手形、売掛金および契約資産が増加したことによるものです。

④ 負債・純資産

負債は、前期末と比較して3億43百万円増加し、133億60百万円となりました。これは主に、長期借入金、短期借入金が減少したものの、買掛金が増加したことによるものです。

純資産は74億12百万円となり、自己資本比率は35.6%となりました。

貸借対照表の概要



⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、23億73百万円です。主な要因は仕入債務の増加および税金等調整前当期純利益の計上により資金獲得したことによるものです。

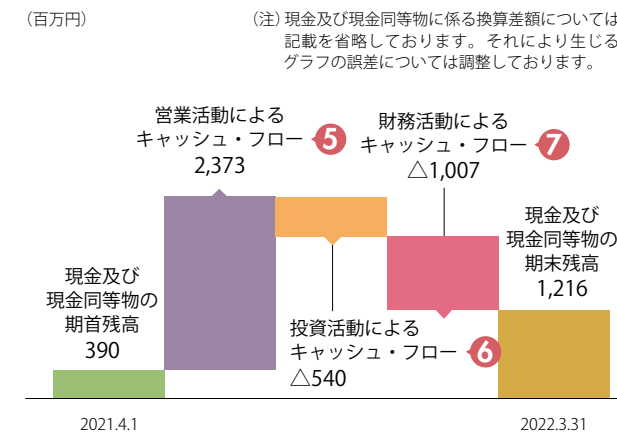
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、5億40百万円です。主な要因は、有形固定資産の取得により資金使用したことによるものです。

⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

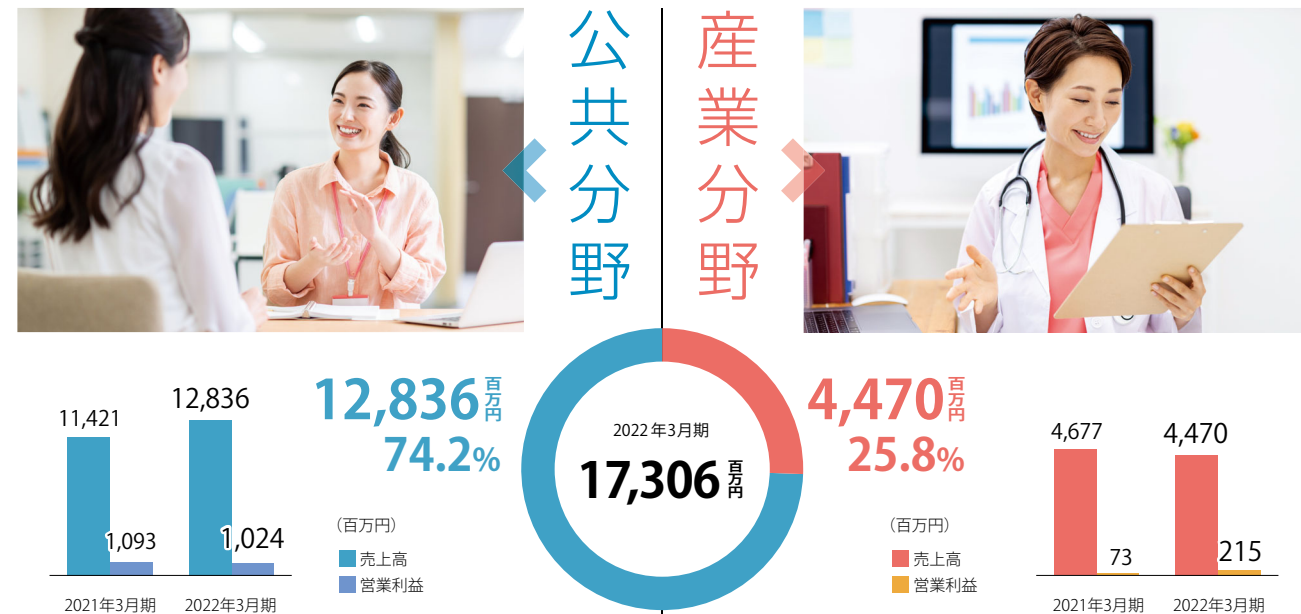
財務活動の結果減少した資金は、10億7百万円です。主な要因は、短期借入金の減額、長期借入金の返済および配当金の支払により資金使用したことによるものです。

キャッシュ・フロー計算書の概要



(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額については記載を省略しております。それにより生じるグラフの誤差については調整しております。

セグメント別業績の概況



主に地方公共団体および関係する諸団体向けにシステム提供サービス、機器システム・用品販売、情報処理サービス、データセンターサービス等の各種サービスを提供しています。2022年3月期の主な案件は、以下のとおりです。

- 地方公共団体向けの基幹系および情報系システムの導入、リプレイス
- 長野県次世代業務環境構築業務
- 新型コロナワクチン接種に関する案件の対応
- 各種法制度改正対応（介護保険等）
- 既存顧客のシステム保守

主に民間企業、医療・福祉機関向けにソフトウェア開発、機器システム・用品販売、情報処理サービス、データセンターサービス等の各種サービスを提供しています。また一般個人向けにインターネット接続サービスも提供しています。2022年3月期の主な案件は、以下のとおりです。

- 民間企業向けのリース業務パッケージ、販売管理システム、生産管理システム等の導入
- 医療福祉機関向けシステムのリプレイスおよび機器販売
- インターネット接続サービス
- 既存顧客のシステム保守

注) 営業利益に、報告セグメントに帰属しない全社費用等は含みません。

会社の概況／株式の状況

(2022年3月31日現在)

会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966 年 3 月 29 日
資 本 金	13 億 95 百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得 (本社) ISO/IEC27001 認証取得 (本社、データセンター) ISO/IEC27017 認証取得 (データセンターサービス部) ISO/IEC20000 認証取得 (データセンターサービス部) ISO14001 認証取得 (本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 労働者派遣事業 基準適合一般事業主認定 (くるみんマーク) 長野県 電気通信工事業 高度管理医療機器等販売業・貸与業
従業員数	694 名 (連結)

事業所

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	名古屋サポートサービスセンター
松 本 支 社	
飯 田 支 社	
山 梨 支 社	

役 員 (2022年6月28日現在)

代表取締役社長	轟 一 太	社 外 取 締 役	小 林 秀 明
代表取締役専務	丸 山 沢 水	社 外 取 締 役	宇都宮 進 一
常 務 取 締 役	河 井 聡 司	社 外 取 締 役	渡 辺 雅 義
取 締 役	村 松 文 男	常 勤 監 査 役	漆 原 道 雄
取 締 役	吉 川 満 則	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	依 田 頼 和	社 外 監 査 役	宮 坂 直 慶
取 締 役	穂 川 尚 実	社 外 監 査 役	石 田 和 彦

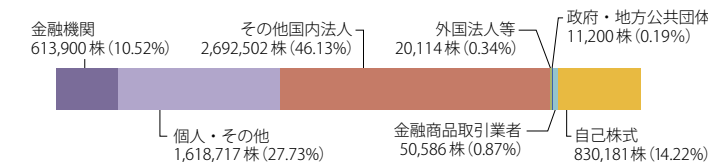
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	8,205 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

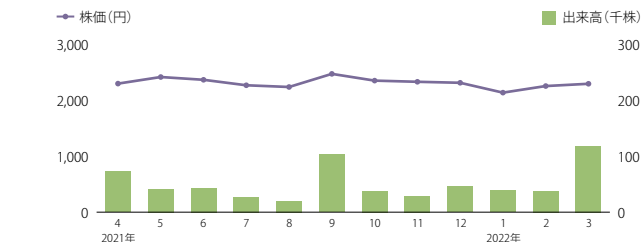
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
信越放送株式会社	2,129,100	42.52
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.78
電算従業員持株会	253,487	5.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	222,300	4.44
株式会社八十二銀行	120,000	2.40
株式会社長野銀行	101,600	2.03
株式会社エステート長野	92,000	1.84
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.44
長野県信用組合	60,000	1.20
共栄火災海上保険株式会社	50,000	1.00

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間 9:00～17:00（土日休日は除く）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社のホームページ（https://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。



株式会社 電算
〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただける IR 活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。
なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。

株主ひろば kabunushi-hiroba
ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail：kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケート
実施期間

2022年
7月31日(日)
まで

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などから
アンケートサイトを呼び出してください。株主ひろば 検索

URL **https://kabuhiro.jp/**

ご回答方法

アンケートサイト（https://kabuhiro.jp/）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

